

「特定秘密保護法」の廃止を求める全道統一行動を実施

昨年12月、安倍政権は、反対する多くの国民の声を無視し、数の力を背景に、特定秘密保護法を強行採決した。特定秘密保護法が、「国民の知る権利」や「表現・言論の自由」を脅かし、民主主義を根底から覆す危険性があることから、「特定秘密保護法の廃止を求める北海道実行委員会（連合北海道・北海道平和運動フォーラム・市民ネットワーク北海道）」は、4月19日、大通り西3丁目と駅前通地下広場において、廃止を求める街頭宣伝および署名活動を実施した。また、こうした署名の取り組みを広く道民に周知するため、この日は全道8カ所で一斉に行動展開をした。



最初に挨拶にたった連合北海道工藤和男会長は「特定秘密保護法は、言論や表現、報道の自由、国民の知る権利を抑制し、国家秘密を優先するなど、国民の権利を保障し、国家権力を抑制するという立憲主義や民主主義を真っ向から否定するものだ。こうした戦前を彷彿させる法律を断じて認めるわけにはいかない」と強く訴えた。続いて挨拶にたった北海道平和運動フォーラム中村誠吾代表は「この法律を廃止しようと立ち上がった、国民の知る権利・命を守る運動にご協力をお願いしたい」と道行く市民に呼びかけた。また、この行動へ応援に駆けつけて



いただいた札幌弁護士会藤本明弁護士は「情報を正しく伝えるためにメディアの取材が保障されなければ、メディアの役割は果たされない。それが罰則で制約されてしまう可能性がある」と法律の問題点を指摘した。引き続き挨拶にたった市民ネットワーク北海道佐藤のり子代表は「安倍首相の暴走をくい止めるために、異議ありの声をあげ、多くの仲間とうねりを作っていく」と決意を述べた。最後に民主党北海道勝部賢志幹事長は「これまで作り上げてきた、日本の民主主義が覆される法律が制定されてしまった。私たちは情報を知る権利があるんだということをもう一度考えてほしい」と市民に問いかけた。

また、署名にご協力をいただいた市民の方から「戦争の時代を思い出して本当に怖い」「私たちの知らないところで、何でも決められてしまうなんて、そんなことあっていいのか」など不安の声が寄せられた。実行委員会はこうした声を受け止め、今後も廃止を求め全力で運動を進めていく。

